

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【事業年度】 第21期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 財務経理部長 菅 谷 泰 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 財務経理部長 菅 谷 泰 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(千円)	-	-	3,751,219	4,265,781	-
経常利益	(千円)	-	-	219,915	246,637	-
当期純利益	(千円)	-	-	102,783	126,755	-
純資産額	(千円)	-	-	1,617,112	-	-
総資産額	(千円)	-	-	2,265,062	-	-
1株当たり純資産額	(円)	-	-	62,497.08	-	-
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	3,972.30	4,941.36	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	71.4	-	-
自己資本利益率	(%)	-	-	6.4	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	17.1	12.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	394,778	379,922	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	396,303	401,494	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	104,383	135,726	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	1,028,029	870,731	-
従業員数		-	-	172	196	-
〔ほか、平均臨時雇用者 数〕	(名)	〔-〕	〔-〕	〔126〕	〔110〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期が連結財務諸表の初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

また、第21期より連結財務諸表を作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 連結子会社株式会社システムイン郡山は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、第20期末において連結子会社は存在しておりません。

このため、第20期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結付属明細書は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる連結子会社株式会社システムイン郡山の会計期間は平成19年6月1日から平成19年10月31日であります。

5 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(千円)	3,001,531	3,488,084	3,625,658	4,145,908	3,408,364
経常利益又は経常損失()	(千円)	446,887	404,524	219,915	250,394	13,367
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	230,153	231,662	101,862	127,676	25,866

持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	101,250	432,750	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数	(株)	3,050	25,875	25,875	25,875	25,875
純資産額	(千円)	477,655	1,514,326	1,616,188	1,713,302	1,612,247
総資産額	(千円)	1,299,412	2,115,331	2,203,015	2,151,438	2,090,949
1株当たり純資産額	(円)	156,608.37	58,524.69	62,461.40	67,338.87	65,688.06
1株当たり配当額		-	-	-	1,700.00	1,000.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	118,269.97	9,776.45	3,936.70	4,977.26	1,032.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	71.6	73.3	79.6	77.1
自己資本利益率	(%)	74.0	23.2	6.5	7.7	1.6
株価収益率	(倍)	-	20.0	17.3	12.3	-
配当性向	(%)	-	-	-	34.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	711,276	308,163	-	-	204,783
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,529	260,894	-	-	279,829
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,320	696,719	-	-	108,544
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	389,949	1,133,936	-	-	905,197
従業員数		111	134	162	196	166
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	〔167〕	〔163〕	〔125〕	〔110〕	〔108〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期及び第20期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第17期、第18期及び第21期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期、第18期、第19期及び第20期は潜在株式が存在しないため、第21期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 株価収益率については、第17期は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、第21期は当期純損失であるため記載しておりません。

7 配当性向については、第21期は当期純損失であるため記載しておりません。

8 従業員数欄の〔〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

9 当社は平成17年6月1日で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

更に平成17年9月5日に普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
1株当たり純資産額	(円)	20,881.11	58,524.69	62,461.40	67,338.87	65,688.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	1,700.00 (-)	1,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	15,768.25	9,776.45	3,936.70	4,977.26	1,032.47

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
-----------------------------	-----	---	---	---	---	---

10 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和63年7月 パソコン及びその周辺機器の販売及びレンタルを目的として、東京都渋谷区に現在の「株式会社パシフィックネット」の前身である「株式会社パシフィックレンタル」を設立(資本金30,000千円)
- 平成4年3月 本社事務所を東京都大田区に移転
- 平成9年2月 中古パソコンショップP C N E T 蒲田1号店を東京都大田区に開店し、中古パソコン販売事業に本格参入
- 平成9年4月 「株式会社パシフィックネット」に社名変更
- 平成12年4月 レンタル部門を分社化し、100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を設立
- 平成14年6月 100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を吸収合併し、レンタル事業部を東京都渋谷区に開設
- 平成14年12月 本社ISO14001認証取得
- 平成16年12月 本店を東京都港区(現在地)に移転
- 平成18年2月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成18年7月 ISO27001認証取得
- 平成19年2月 株式会社システムイン郡山の全株式取得に伴い連結子会社化
- 平成19年9月 プライバシーマーク認証取得
- 平成19年11月 100%子会社「株式会社システムイン郡山」を吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けております販売事業・引取回収事業の他、レンタル事業、修理保守管理・業務ソフトのサポート事業も行っております。

(1) 販売事業

使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売しております。再生不能なものは、分解して部品として、又はそのまま素材として販売しております。

また、新品のパソコン機器及び業務ソフトの販売もしております（商品売上高の発生）。

(2) 引取回収事業

リース会社等又は個人ユーザーから、当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取っております(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理を当社テクニカルセンターにて行っております。

更には販売又は廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

(3) レンタル事業

パソコンを専業にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与するパソコンを配達しております。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

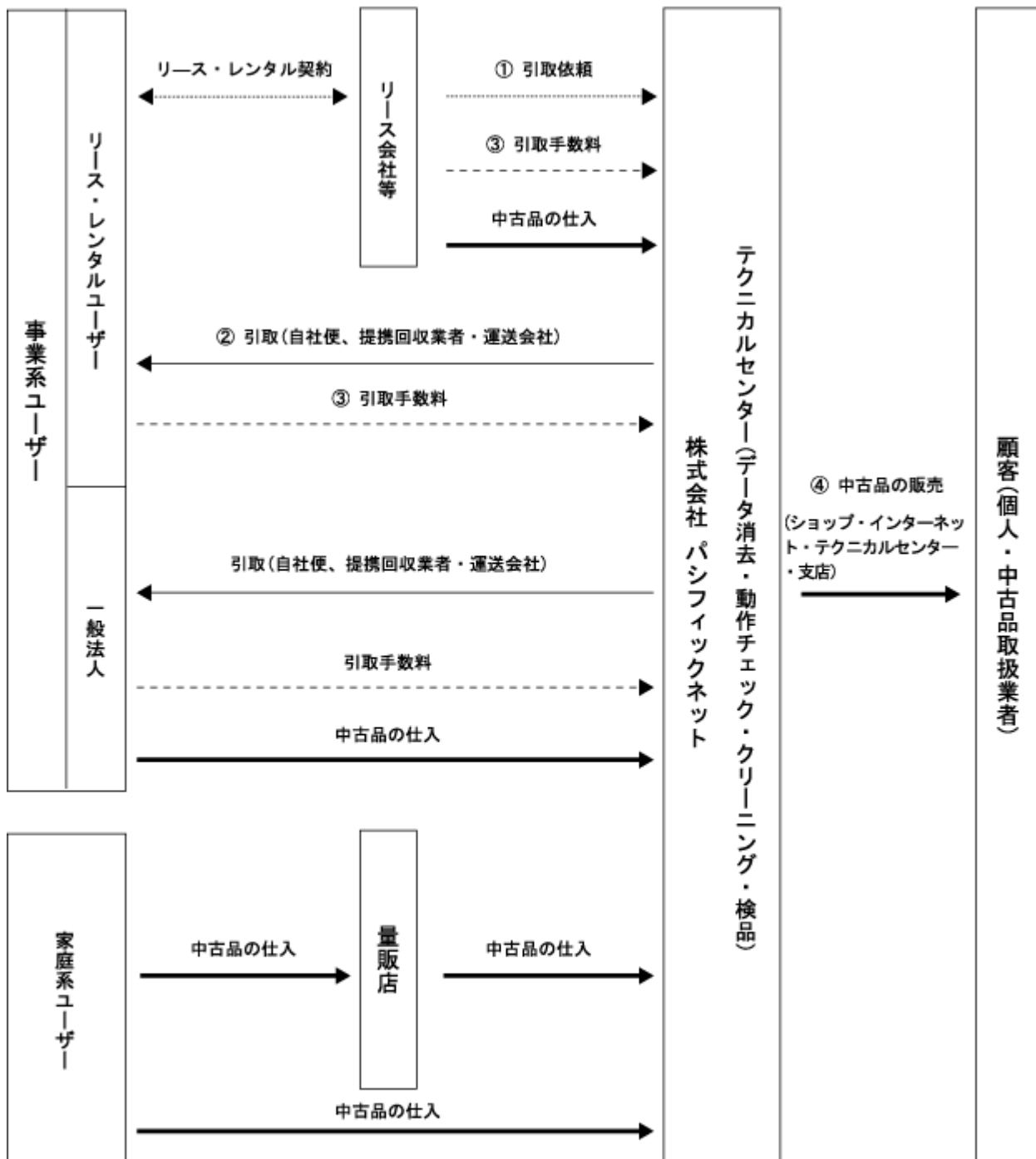
レンタル事業に使用したパソコンは取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古品販売の商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給にも貢献しております。

(4) 修理保守管理・業務ソフトのサポート事業

新品パソコン機器の修理・保守管理、業務ソフトのサポートを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

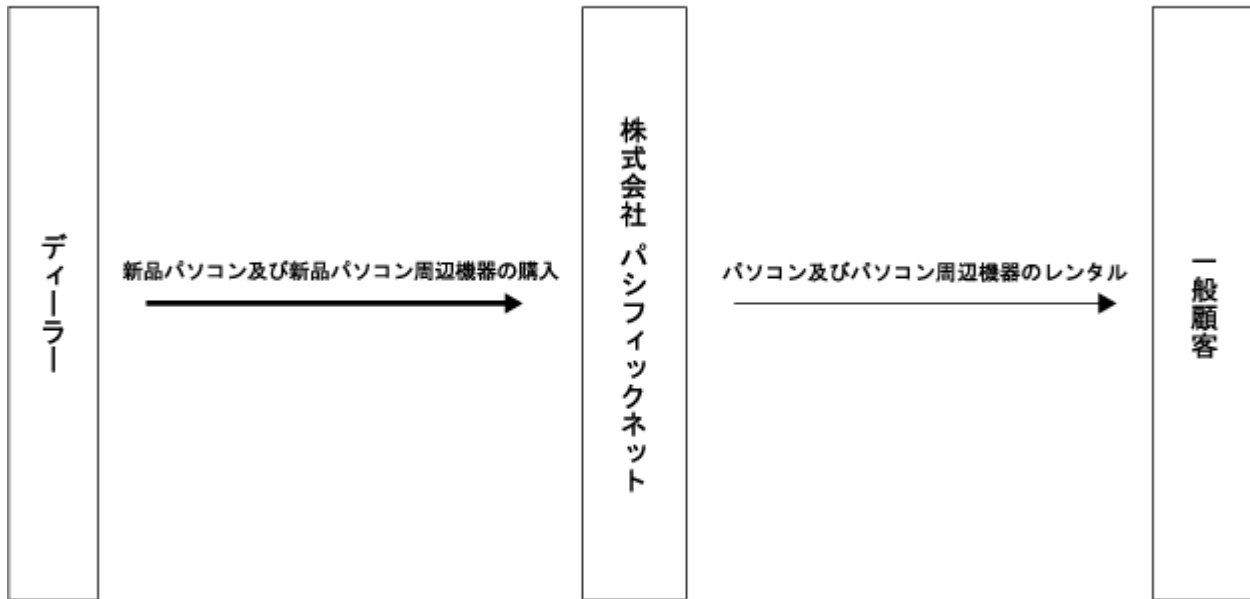
引取回収事業・販売事業



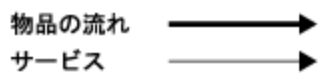
(注)

- 物品の流れ
- サービス
- 契約関係
- 金銭の流れ

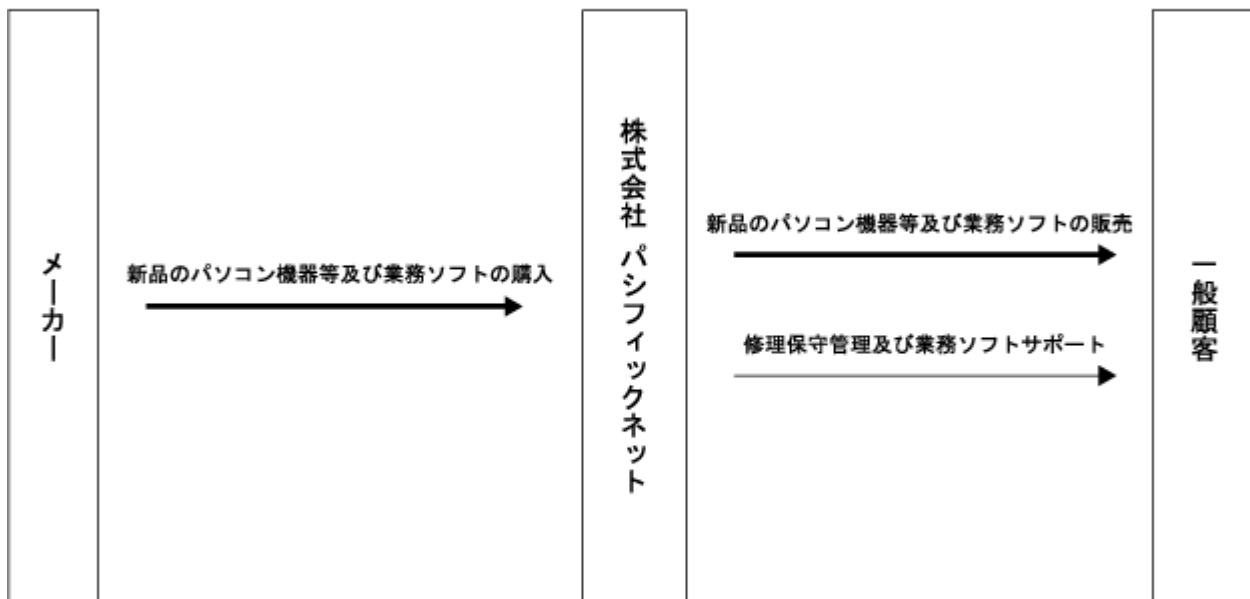
レンタル事業



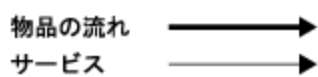
(注)



修理保守管理・業務ソフトのサポート事業



(注)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平成21年5月31日現在
			平均年間給与(千円)
166 [108]	32.3	3.10	3,529

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間45分換算）であります。
4 北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合により、従業員数が前事業年度末に比べ30名減少しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融市場の混乱、株式・為替市場の大幅な変動の影響を受け、企業収益の悪化による設備投資の抑制や雇用不安等、景気後退が鮮明となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化により中古情報機器の入替え需要が鈍化し、商材の確保が困難な状況に陥りました。また、より一層陳腐化の進んだ中古情報機器が増加いたしましたことにより、販売単価が下落し、中古情報機器業界全体が厳しい状況下にありました。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一貫体制をサポートする独自システム等、当社の強みを活かし、中古情報機器の販路拡大、仕入経路の強化を推進してまいりました。

また、効率的な営業及び回収体制の構築を目的として、北関東支店、富山支店及び高松支店を統廃合し、より経営資源を集約化いたしました他、海外での業容拡大を目的として台北支店を開設いたしました。

しかしながら、百年に一度と言われる経済危機の大きな影響を受け、引取回収事業並びにレンタル事業はそれぞれ増収でしたが、急激な円高の影響を受けた輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が減少したこと等による、販売事業の大幅な減収を吸収できず、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ737,543千円減収の3,408,364千円（前年同期比17.8%減）となりました。

利益面につきましては、前事業年度に比べ、売上原価率が改善され、販売費及び一般管理費が減少いたしましたでしたが、売上高が大幅に減少いたしました結果、営業損失23,343千円（前年同期は営業利益239,591千円）となりました。

主に営業外収益として、受取家賃4,844千円、雑収入3,529千円、受取賃貸料1,746千円の計上により、経常損失は13,367千円（前年同期は経常利益250,394千円）となりました。

また、主に支店の統廃合による特別損失として、店舗閉鎖損失8,200千円、減損損失4,837千円、固定資産除却損1,992千円の計上により、税引前当期純損失は28,529千円となり、法人税、住民税及び事業税4,766千円、法人税等調整額 7,429千円を計上いたしました結果、当期純損失は前事業年度に比べ153,542千円減益の25,866千円（前年同期は当期純利益127,676千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業

販売事業につきましては、販売単価の大幅な下落と急激な円高による中古情報機器取扱業者向け販売が低迷したことにより、商品売上高は前事業年度に比べ894,000千円減収の2,393,697千円（前年同期比27.2%減）となりました。

引取回収事業

引取回収事業につきましては、中古情報機器並びにその他中古品の回収台数が増加したことにより、引取手数料収入は前事業年度に比べ41,369千円増収の486,675千円（前年同期比9.3%増）となりました。

レンタル事業

レンタル事業につきましては、景気後退によるレンタル需要の高まりや、北海道洞爺湖サミット向けレンタルの特需も加わり、レンタル料収入は前事業年度に比べ115,086千円増収の527,991千円（前年同期比27.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ34,466千円増加し、当事業年度末には905,197千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は204,783千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費263,472千円、たな卸資産の減少額24,406千円、貸倒引当金の増加額16,973千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額57,870千円、法人税等の支払額41,483千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は279,829千円となりました。

これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出294,975千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は108,544千円となりました。

長期借入れによる収入200,000千円であり、支出は、配当金の支払額42,659千円、自己株式取得による支出32,130千円、長期借入金の返済による支出16,666千円であります。

なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	955,150	31.3
引取回収事業	-	-
レンタル事業	-	-
合計	955,150	31.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。

仕入経路別仕入実績

仕入経路		仕入高(千円)	前年同期比(%)
中古品	リース・レンタル会社	449,012	35.9
	一般法人	285,081	29.4
	量販店	7,731	38.5
	個人	9,204	1.8
	その他	41,894	15.6
	小計	792,925	32.6
新品		162,224	24.2
合計		955,150	31.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別及び販売事業・販売経路別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	2,393,697	27.2
引取回収事業	486,675	+9.3
レンタル事業	527,991	+27.9
合計	3,408,364	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業・販売経路別販売実績

販売経路	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット	157,202	+ 22.1
ショップ	991,452	23.2
テクニカルセンター・支店	1,062,146	35.6
その他	182,896	16.6
合計	2,393,697	27.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の属する中古パソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。

当社がこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

(1) 商材の安定確保と販路拡大

全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗との連携強化によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進してまいります。

仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

(2) 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者に至るまでの社員教育を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 事業に関する事項について

中古品業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社が属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受け入れられ、市場の広がりをみせております。このような環境の下、当社が取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社の取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら、新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中古品販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売しております中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後、数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ、当社が販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成21年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	449,012
	一般法人	285,081
	量販店	7,731
	個人	9,204
	その他	41,894
	小計	792,925
新品		162,224
合計		955,150

(注) 仕入高には、他勘定受入高が含まれております。

中古品の安定確保について

当社の売上の約70.2%を占める販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新古品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量

の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払い、リース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社が扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社の取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当者を当社テクニカルセンター（中古パソコン等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社の適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社に対する信用低下又は信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店関連についてのリスク

当社は、店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金172,280千円（当事業年度末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

レンタル取引におけるリスク

レンタル取引は、取引先に対し比較的短期間（1年未満）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、取引先からレンタル料の全額を回収して初めて期待利益が確保されます。

ただし、取引先にレンタル料の不払・事故が発生した場合、レンタル資産を速やかに回収し、他の取引先へのレンタルにより可能な限りレンタル資産の運用を図っております。

当社は、定期的に与信管理を行っており、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては取引先の信用状況の悪化により、債権又はレンタル資産が返還されない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業に関連する法的規制について

古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることであり、

そのため当社では、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にするために、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号

等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消し又は営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A．許可の取り消し

- (a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）
- (b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B．営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることとなります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施、チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社は、顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入力する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」及び「2 財務諸表等（1）財務諸表」の「重要な会計方針」、「会計方針の変更」、「表示方法の変更」に記載のとおりであります。

この財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて17,756千円減少（1.4%減）し、1,286,817千円となりました。

これは、現金及び預金34,466千円、貸倒引当金が7,011千円増加したものの、商品24,457千円、前払費用13,607千円、受取手形が7,046千円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて42,732千円減少（5.0%減）し、804,132千円となりました。

これは、レンタル資産（純額）が43,204千円増加しましたが、支店統合等による売却並びに除却等により、社用資産合計が63,756千円、主に賃貸借契約保証金からなる差入保証金6,507千円、のれん3,883千円その他、減価償却によるソフトウェアが9,330千円それぞれ減少したこと等によります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて60,488千円減少（2.8%減）し、2,090,949千円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて76,011千円減少（17.5%減）し、358,818千円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金66,664千円増加したものの、買掛金57,870千円、未払費用41,823千円、未払法人税等が36,355千円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて116,578千円増加（3,526.5%増）し、119,883千円となりました。

これは、業績悪化による現金及び預金の減少に備え、長期借入金116,670千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて40,566千円増加（9.3%増）し、478,702千円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて101,055千円減少（5.9%減）し、1,612,247千円となりました。

これは、繰越利益剰余金が69,119千円減少した他、自己株式32,130千円を取得したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績の推移

事業年度	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 又は営業 損失() (千円)	売上高比 (%)	経常利益 又は経常 損失() (千円)	売上高比 (%)	税引前当 期純利益 又は税引 前当期純 損失() (千円)	売上高比 (%)	当期純利益 又は当期純 損失() (千円)	売上高比 (%)
平成20年5月期	4,145,908	14.3	239,591	5.8	250,394	6.0	248,033	6.0	127,676	3.1
平成21年5月期	3,408,364	17.8	23,343	0.7	13,367	0.4	28,529	0.8	25,866	0.8

事業の種類別セグメントの売上高

部門	第20期 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		第21期 自平成20年6月1日 至平成21年5月31日		増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
販売事業	3,287,697	79.3	2,393,697	70.2	894,000
引取回収事業	445,306	10.7	486,675	14.3	41,369
レンタル事業	412,904	10.0	527,991	15.5	115,086
合計	4,145,908	100.0	3,408,364	100.0	737,543

売上高

当事業年度における売上高は3,408,364千円で、前事業年度に比べ737,543千円減少（17.8%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、販売事業において、販売単価の大幅な下落と急激な円高による中古情報機器取扱業者向け販売が低迷したことによるものです。なお、販売事業の売上高は、前事業年度に比べ894,000千円減少（27.2%減）の2,393,697千円となりました。

売上総利益

当事業年度における売上総利益は、売上高の減少に伴い前事業年度比16.8%減の1,649,505千円となりました。

売上総利益率は、前事業年度の47.8%から当事業年度の0.6%上昇の48.4%となりました。これは販売事業の売上総利益率が前事業年度の50.3%から50.0%に下降いたしました。引取回収事業の売上総利益率が前事業年度の36.0%から41.8%、レンタル事業の売上総利益率が40.3%から47.2%に、それぞれ上昇したことによるものであります。

引取回収事業の主な原価はドライバー人件費及び車両関連費からなり、1日あたりの回収効率を高めたことによるものであります。

レンタル事業の主な原価はレンタル資産の減価償却費で、レンタル資産の稼働率が上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費1,672,848千円は、前事業年度に比べ69,116千円減少（4.0%減）しております。販売費及び一般管理費が減少いたしました主な要因は、業績悪化による賞与支給率の引き下げ、支店の統廃合の他、全社レベルの経費削減を行ったことによるものであります。

営業損失

当事業年度における営業損失は23,343千円（前事業年度の営業利益239,591千円に比べ262,934千円減少）となりました。これは、前述の売上高の減少に伴う売上総利益の大幅な減少によるものであります。

経常損失

当事業年度における経常損失は13,367千円（前事業年度の経常利益250,394千円に比べ263,761千円減少）となりました。

営業外損益の主な内容は、営業外収益として従業員向け社宅による受取家賃4,844千円、雑収入3,529千円、AKIBA3021スタジオのレンタル料として受取賃貸料1,746千円、有価証券利息755千円、営業外費用として支払利息830千円を計上しております。

特別損益

当事業年度において特別利益として1,577千円を計上しております。

主に、運送事業者に配送を依頼いたしました商品の破損事故による損害賠償金918千円であります。また、特別損失として計上しております16,739千円は、北関東支店、富山支店及び高松支店の統廃合により発生いたしました店舗閉鎖損失8,200千円、減損損失4,837千円、固定資産除却損1,992千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額1,244千円の計上が主なものであります。

当期純損失

税引前当期純損失は28,529千円（前事業年度の税引前当期純利益248,033千円に比べ276,562千円の減少）となり、税効果会計適用後の法人税等合計は 2,662千円（前事業年度の120,357千円に比べ123,020千円の減少）となりました。

その結果、当事業年度における当期純損失は25,866千円（前事業年度の当期純利益127,676千円に比べ153,542千円の減少）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社としましては、パソコン・OA市場において、4R（リデュース・リサイクル・リユース・レンタル）を推進し、環境にやさしい循環型社会の構築に取り組んでおります。

当社の属する中古パソコン市場も順調に拡大しておりますが、市場規模の成長に伴う競争の激化と共に、企業ごとに更なる差別化が進められていくものと予想されます。

このような環境の下、当社は、全国9拠点での引取回収からデータ消去・チェック、販売までの一貫体制による「情報処理セキュリティと環境」を企業理念として、他社との差別化を図っております。

各事業の今後の展開につきましては、中小企業から大企業まで、各企業が所有するOA機器等を仕入れ、リユース・リサイクル事業の業容拡大を目指します。

また、仕入並びに販路拡大を目的とするM&Aや業務提携を推進し、更なる販売事業を拡大してまいります。

レンタル事業は、OA機器の長期レンタルを強化すると共に、ネットカフェ向けレンタルを推進してまいります。引取回収事業はセキュリティビジネスと融合した事業展開を行い、総合的な4Rビジネスに積極的に取り組み、リユース・リサイクルの総合商社を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努

めております。今後の方針の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載
したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等につきましては、販売事業は販売経路の拡大及び強化、引取回収事業は回収拠点の拡充及び生産性向上、レンタル事業は業績向上のためのレンタル資産を取得する他、本社及び支店業務の合理化による設備投資を継続的に実施しております。

その結果、当事業年度の設備投資等の総額は291,151千円となり、事業の種別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 販売事業

パソコンを主とする情報機器等の入れ替えを行っており、総額7,224千円の投資を実施いたしました。

(2) 引取回収事業

回収を目的とするトラック3台に排気ガス低減装置を取付けました。また、業務効率を目的として、I P電話の設置及びLAN工事をを行い、総額で4,704千円の投資を実施いたしました。

(3) レンタル事業

継続的に陳腐化したレンタル資産の入れ替えを行っており、265,375千円の投資を実施いたしました。その他設備投資を合わせて総額267,134千円の投資を実施いたしました。

(4) 本社

本社及び支店業務の合理化として、I P電話を増設し、又、ファイヤーウォール等セキュリティ設備を設置いたしました。他に販売促進を目的として着ぐるみ等を購入し、総額で12,088千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	営業業務及び 会社統括業務	事務所	2,805	928	27,008	30,742	36〔21〕
札幌支店・札幌店 (札幌市西区)	販売事業及び 引取回収事業	事務所、テクニ カルセンター 及び店舗	1,732	-	4,299	6,032	10〔5〕
仙台支店 (仙台市宮城野区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	626	-	1,509	2,136	9〔2〕
長野支店 (長野県長野市)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	2,294	175	1,466	3,936	6〔-〕
浜松支店 (浜松市中区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	996	-	1,303	2,299	6〔1〕
名古屋支店 (名古屋市港区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	-	-	1,610	1,610	12〔4〕
大阪支店 (大阪市西淀川区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	4,777	2,258	7,712	14,748	20〔11〕
広島支店 (広島市西区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	96	639	1,195	1,931	5〔3〕
福岡支店 (福岡市東区)	引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	746	788	2,996	4,532	11〔3〕
仙台駅前店 (仙台市宮城野区)	販売事業	店舗	1,423	-	2,602	4,025	2〔4〕
秋葉原中央口店 (東京都千代田区)	販売事業及び レンタル事業	店舗及びレンタル スペース	75,560	-	8,234	83,795	4〔5〕
名古屋大須店 (名古屋市中区)	販売事業	店舗	2,904	-	2,388	5,293	3〔4〕
大阪日本橋店 (大阪市浪速区)	販売事業	店舗	403	-	2,658	3,062	1〔2〕
大阪日本橋2号店 (大阪市浪速区)	販売事業	店舗	3,509	-	373	3,883	2〔4〕
博多駅前店 (福岡市博多区)	販売事業	店舗	353	-	1,196	1,549	4〔1〕
東京テクニカル センター (東京都大田区)	販売事業(通 信販売)及び 引取回収事業	事務所及びテク ニカルセンター	4,119	838	6,556	11,514	22〔34〕
レンタル営業部 (東京都港区)	レンタル事業	事務所	-	-	1,282	1,282	10〔4〕
台北支店 (台湾台北市)	レンタル事業	事務所	263	-	1,527	1,791	3〔-〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。

4 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	25,875	25,875		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月20日 (注)1	2,050	3,050	51,250	101,250	52,275	52,275
平成17年6月1日 (注)2	12,200	15,250		101,250		52,275
平成17年9月5日 (注)3	7,625	22,875		101,250		52,275
平成18年2月17日 (注)4	3,000	25,875	331,500	432,750	473,508	525,783

(注) 1 旧商法第280条ノ4にもとづく新株引受権の行使による増加であります。

発行価額 50,500円 資本組入額 25,000円

行使者は、上田満弘(当社代表取締役)

2 株式分割(1株を5株に分割)

3 株式分割(1株を1.5株に分割)

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 290,000円 引受価額 268,336円

発行価額 221,000円 資本組入額 110,500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	9	12	6	1	1,290	1,320	-
所有株式数 (単元)	-	27	277	137	83	1	25,350	25,875	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.11	1.07	0.53	0.32	0.00	97.97	100.00	-

(注) 自己株式1,331株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目20番14号	1,331	5.14
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番地1号	129	0.49
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	126	0.48
株式会社茶利	兵庫県西宮市甲陽園西山町8番9号	90	0.34
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	77	0.29
計		21,403	82.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,331	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,544	24,544	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	24,544	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目 20番14号	1,331	-	1,331	5.14
計	-	1,331	-	1,331	5.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月28日～平成20年11月20日)	500	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	406	15,509,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	94	17,490,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	53.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	53.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月7日決議)での決議状況 (取得期間平成21年1月15日～平成21年2月20日)	500	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	493	16,620,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	7	16,379,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	49.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	49.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,331	-	1,331	-

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。株主各位への利益配分につきましては継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、配当性を重視して決定しております。配当額は、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定していく方針であります。内部留保資金使途につきましては、持続的な成長を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の事業展開などに活用したいと考えております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針とし、毎年11月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。上記の方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり1,000円（年間配当1,000円）を実施することを決定いたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月28日 定時株主総会決議	24,544	1,000.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)		488,000	250,000	83,000	63,900
最低(円)		193,000	63,500	47,800	25,800

- (注) 1 当社株式は、平成18年2月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
2 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	39,500	37,300	35,400	31,000	32,750	33,900
最低(円)	28,500	29,900	27,900	25,800	28,700	30,100

- (注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	上田満弘	昭和27年2月13日生	昭和50年4月 昭和58年1月 昭和60年2月 昭和63年7月	殖産住宅相互株式会社入社 キャットジャパンリミテッド株式 会社入社 株式会社パシフィック コンピュータバンク取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	14,850
取締役副社長	-	山崎健一	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年10月 平成21年8月	株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現 株式会 りそな銀行)取締役人事部長 同社取締役 同社常務取締役 あさひ銀保証株式会社(現 りそ な保証株式会社)代表取締役副社長 三平建設株式会社代表取締役専務 株式会社ふじもと取締役社長 当社取締役 株式会社スリー・シー・コンサル ティング 社外監査役 当社取締役副社長(現任)	(注)3	-
専務取締役	-	岩間正俊	昭和27年1月11日生	昭和51年9月 平成元年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成17年9月 平成20年11月	千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 当社入社 営業管理部長 当社常務取締役 株式会社パシフィックアイテック 取締役社長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	300
常務取締役	-	東後忠明	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成13年3月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年11月 平成20年8月	東邦生命保険相互会社入社 同社神戸支店長 株式会社クリスタル入社 ピープルスタッフ株式会社入社 当社入社 当社企画推進部長 当社取締役企画推進部長 当社取締役資材部長 当社常務取締役資材部長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	75

取締役	-	亀田秀幸	昭和35年9月4日生	昭和58年5月 昭和64年1月 平成元年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年11月	千代田電子計算株式会社(現 システムズ・デザイン株式会社)入社 株式会社パシフィックコンピュータバンク入社 当社入社 株式会社パシフィックアイテック取締役営業統括部長 当社取締役レンタル事業部長 当社取締役レンタル営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役(現任)	(注)3	75
取締役	財務経理部長	菅谷泰久	昭和33年11月27日生	昭和55年5月 昭和60年2月 平成4年8月 平成6年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年9月 平成18年9月 平成20年2月	田中税理士事務所入所 株式会社カネイチ入社 株式会社アクティブ入社 株式会社日本メディックス入社 当社入社 当社管理統括部長 当社取締役総務部長 当社取締役財務経理部長 当社取締役 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	75
取締役	-	神谷宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成11年4月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年8月	東京弁護士会登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設(現任) 当社監査役 株式会社日本デジタル研究所監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	有川 弘	昭和20年8月26日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年10月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同社初台支店長 同社企業調査部副部長 同社融資部副部長 あさひ銀保証株式会社(現 りそな保証株式会社)取締役 あさひ債権回収株式会社(現 りそな債権回収株式会社)常勤監査役 共同抵当証券株式会社常勤監査役 あさひ銀リテールファイナンス株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	肥沼 晃	昭和35年10月22日生	昭和63年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成16年8月	東京税理士会登録 小林公認会計士 不動産鑑定士事務所入所 肥沼会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-

監査役 (非常勤)	-	福壽道夫	昭和17年12月4日生	昭和41年4月	株式会社協和銀行(現 株式会社 りそな銀行) 入行	(注) 4	-
				昭和58年4月	同社小山支店長		
				昭和62年8月	同社資金証券部副部長		
				平成元年2月	同社営業第一部副部長		
				平成8年4月	あさひ銀保証株式会社(現 りそ な保証株式会社) 取締役総務部長		
				平成10年6月	同社常勤監査役		
				平成12年6月	同社常務取締役		
				平成13年12月	同社常勤監査役		
				平成15年7月	福寿印刷非常勤顧問(現任)		
				平成16年4月	東京簡易裁判所民事調停委員(現 任)		
	平成21年8月	当社監査役(現任)					
計							15,375

- (注) 1 取締役 神谷宗之介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 有川弘、肥沼晃、福壽道夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

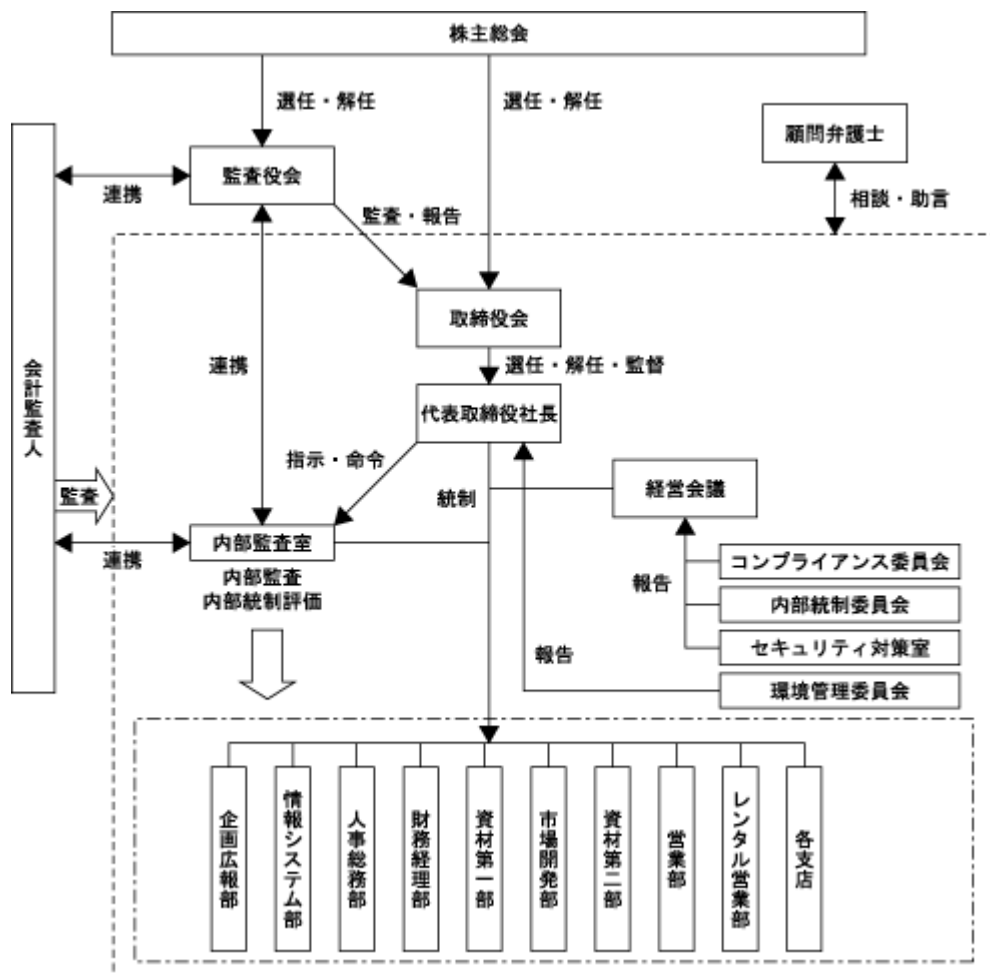
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明(本報告書提出日現在)

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名体制をとっております。なお、監査役3名は社外監査役であります。

取締役会は、業務執行を兼ねた6名(平成21年5月31日現在では5名)の取締役、経営監視を主とする社外取締役1名の計7名体制をとっております。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、経営会議で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

更に、代表取締役社長の下に日常業務の適正性及び効率性を監査する内部監査室（1名）を設置しております。

内部監査は、各年度に策定する内部監査年度計画に従い、各部の業務監査、代表取締役社長への監査結果報告、業務改善の指導、確認等を代表取締役社長直轄で行っており、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

また、弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名については、いずれも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものであります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額とする旨を定款に定め、取締役神谷宗之介、監査役有川弘、監査役肥沼晃、監査役福壽道夫の4氏と当社の間で上記定款に基づき、責任限定契約を締結しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である九段監査法人と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業

務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 浅見仁一郎
業務執行社員 並河慎一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	69,224千円	(うち社外取締役	1名	2,400千円)
監査役	3名	7,200千円	(うち社外監査役	3名	7,200千円)

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、毎年11月30日を基準日とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
-	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模及び業務内容の観点から監査計画等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、連結子会社であった株式会社システムイン郡山を平成19年11月1日付で吸収合併し、連結子会社が存在していません。このため当事業年度においては連結財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

連結子会社であった株式会社システムイン郡山を平成19年11月1日付で吸収合併したため、前連結会計年度末において連結子会社が存在していません。このため前連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
売上高	4,265,781
売上原価	2,262,842
売上総利益	2,002,938
販売費及び一般管理費	1,770,914 ¹
営業利益	232,024
営業外収益	
受取利息	1,161
受取配当金	10
雑収入	14,620
営業外収益合計	15,792
営業外費用	
支払利息	1,075
雑損失	103
営業外費用合計	1,178
経常利益	246,637
特別利益	
貸倒引当金戻入額	570
商品保証引当金戻入額	1,177
役員退職慰労引当金戻入額	265
損害賠償金	709
特別利益合計	2,722
特別損失	
固定資産除却損	288 ²
特別損失合計	288
税金等調整前当期純利益	249,071
法人税、住民税及び事業税	146,276
法人税等調整額	23,960
法人税等合計	122,315
当期純利益	126,755

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		432,750
当期末残高		432,750
資本剰余金		
前期末残高		525,783
当期末残高		525,783
利益剰余金		
前期末残高		658,576
当期変動額		
当期純利益		126,755
当期変動額合計		126,755
当期末残高		785,331
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		30,367
当期変動額合計		30,367
当期末残高		30,367
株主資本合計		
前期末残高		1,617,109
当期変動額		
当期純利益		126,755
自己株式の取得		30,367
当期変動額合計		96,387
当期末残高		1,713,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		196
当期変動額合計		196
当期末残高		194
評価・換算差額等合計		
前期末残高		2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		196
当期変動額合計		196
当期末残高		194

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高		1,617,112
当期変動額		
当期純利益		126,755
自己株式の取得		30,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		196
当期変動額合計		96,190
当期末残高		1,713,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	249,071
減価償却費	241,881
貸倒引当金の増減額（ は減少）	563
商品保証引当金の増減額（ は減少）	1,177
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,038
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	3,720
退職給付引当金の増減額（ は減少）	145
受取利息及び受取配当金	1,171
支払利息	1,075
のれん償却額	1,035
レンタル資産等から商品への振替額	49,651
有形固定資産除却損	288
損害賠償金	709
売上債権の増減額（ は増加）	49,527
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,006
長期営業債権の増減額（ は増加）	355
仕入債務の増減額（ は減少）	39,894
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,853
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,523
その他の流動負債の増減額（ は減少）	43,007
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5,586
小計	553,718
利息及び配当金の受取額	813
利息の支払額	1,098
損害賠償金の受取額	709
法人税等の支払額	174,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	409,593
有形固定資産の売却による収入	9,903
無形固定資産の取得による支出	7,281
差入保証金の差入による支出	5,663
差入保証金の回収による収入	11,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	101,204
長期借入金の返済による支出	4,155
自己株式の取得による支出	30,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,726

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年 6月 1日
至 平成20年 5月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,029
現金及び現金同等物の期末残高	870,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 社 平成19年11月 1 日付で連結子会社であった株式会社システムイン郡山を吸収合併した結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロ 計算書に含まれる株式会社システムイン郡山の会計期間は、平成19年 6 月 1 日から平成19年10月31日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>持分法の適用会社はありません。 平成19年11月 1 日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありません。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年 3 月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年 3 月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金</p> <p>保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>レンタル料収入の計上基準</p> <p>レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 629,350千円 地代家賃 306,389千円 貸倒引当金繰入額 496千円 2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物(内装設備) 288千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	-	-	25,875
合計	25,875	-	-	25,875

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(注)	-	432	-	432

(注) 普通株式の自己株式の増加432株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度における配当金の支払いはありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(当連結会計年度は貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	870,731千円
有価証券	千円
現金及び現金同等物	870,731千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
有形固定資産	
(工具器具及び備品)	
取得価額相当額	56,302千円
減価償却累計額相当額	27,480千円
期末残高相当額	28,822千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	12,275千円
1年超	16,965千円
合計	29,240千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	15,376千円
減価償却費相当額	14,807千円
支払利息相当額	600千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。
2	退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。
3	退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は28,215千円であります。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年11月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って、内部取引としてすべて消去しておりますので、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) (単位:千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,407,927	445,306	412,548	4,265,781	-	4,265,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,407,927	445,306	412,548	4,265,781	-	4,265,781
営業費用	3,263,731	396,719	373,305	4,033,757	-	4,033,757
営業利益	144,195	48,586	39,242	232,024	-	232,024
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	-	-	-	-	-	-
減価償却費	64,806	28,875	149,006	242,688	-	242,688
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	-円 -銭
1株当たり当期純利益	4,941円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	126,755
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,755
普通株式の期中平均株式数(株)	25,651
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,731	905,197
受取手形	7,046	-
売掛金	222,961	216,802
商品	119,481	95,024
貯蔵品	1,277	1,327
前渡金	290	600
前払費用	48,338	34,731
繰延税金資産	34,669	40,160
その他	289	498
貸倒引当金	513	7,524
流動資産合計	1,304,573	1,286,817
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	640,079	767,886
減価償却累計額	291,623	376,225
レンタル資産（純額）	348,455	391,660
賃貸資産合計	348,455	391,660
社用資産		
建物	153,218	151,990
減価償却累計額	34,067	49,377
建物（純額）	119,151	102,613
車両運搬具	144,159	57,747
減価償却累計額	112,046	52,119
車両運搬具（純額）	32,113	5,628
工具、器具及び備品	289,535	294,336
減価償却累計額	192,876	218,412
工具、器具及び備品（純額）	96,658	75,923
社用資産合計	247,922	184,166
有形固定資産合計	596,378	575,827
無形固定資産		
のれん	3,883	-
ソフトウェア	31,040	21,710
無形固定資産合計	34,923	21,710
投資その他の資産		
投資有価証券	384	268
出資金	710	820
長期営業債権	496	10,459

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
長期前払費用	6,766	2,507
差入保証金	200,112	193,605
繰延税金資産	7,589	9,394
貸倒引当金	496	10,459
投資その他の資産合計	215,562	206,595
固定資産合計	846,864	804,132
資産合計	2,151,438	2,090,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,459	143,588
1年内返済予定の長期借入金	-	66,664
未払金	49,571	41,200
未払費用	106,718	64,895
未払法人税等	42,347	5,991
未払消費税等	15,835	2,517
未払事業所税	5,405	5,341
前受金	820	13,176
預り金	10,764	13,144
前受収益	356	396
商品保証引当金	1,551	1,307
その他	-	593
流動負債合計	434,829	358,818
固定負債		
長期借入金	-	116,670
長期未払金	3,305	3,213
固定負債合計	3,305	119,883
負債合計	438,135	478,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,706	715,587
利益剰余金合計	785,331	716,212
自己株式	30,367	62,497
株主資本合計	1,713,497	1,612,247

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	-
評価・換算差額等合計	194	-
純資産合計	1,713,302	1,612,247
負債純資産合計	2,151,438	2,090,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
商品売上高	3,287,697	2,393,697
引取手数料収入	445,306	486,675
レンタル料収入	412,904	527,991
売上高合計	4,145,908	3,408,364
売上原価		
商品期首たな卸高	128,121	120,370
他勘定受入高	49,651	16,715
合併による商品受入高	1,323	-
当期商品仕入高	1,339,142	938,434
当期商品仕入諸掛	235,185	216,515
合計	1,753,423	1,292,035
商品期末たな卸高	120,370	95,024
商品売上原価	1,633,053	1,197,011
引取原価	284,859	283,018
レンタル原価	246,439	278,829
売上原価合計	2,164,352	1,758,859
売上総利益	1,981,555	1,649,505
販売費及び一般管理費		
運賃	37,143	44,091
広告宣伝費	62,398	52,462
梱包材料費	14,869	14,127
カード手数料	13,573	10,030
廃棄手数料	10,541	8,467
貸倒引当金繰入額	496	17,115
役員報酬	81,990	76,424
給料及び手当	613,314	560,277
退職金	148	250
退職給付費用	22,255	23,054
委託人件費	88,175	86,129
法定福利費	87,872	82,069
通信費	33,507	30,526
地代家賃	303,803	303,014
水道光熱費	33,090	30,104
賃借料	2,234	3,669
支払手数料	93,066	114,327
旅費及び交通費	53,581	49,252
交際費	9,440	7,301
消耗品費	41,133	34,936
租税公課	22,795	24,157

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
減価償却費	74,946	70,379
のれん償却額	604	776
保険料	3,262	4,179
雑費	37,716	25,723
販売費及び一般管理費合計	1,741,964	1,672,848
営業利益又は営業損失()	239,591	23,343
営業外収益		
受取利息	1,147	291
有価証券利息	-	755
受取配当金	-	12
受取家賃	-	4,844
受取賃貸料	-	1,746
雑収入	10,802	3,529
営業外収益合計	11,949	11,178
営業外費用		
支払利息	1,043	830
雑損失	103	372
営業外費用合計	1,146	1,202
経常利益又は経常損失()	250,394	13,367
特別利益		
固定資産売却益	-	2 415
貸倒引当金戻入額	267	-
商品保証引当金戻入額	1,177	243
損害賠償金	709	918
特別利益合計	2,154	1,577
特別損失		
固定資産売却損	-	3 21
固定資産除却損	4 288	4 1,992
投資有価証券評価損	-	444
減損損失	-	5 4,837
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,244
抱合せ株式消滅差損	4,226	-
店舗閉鎖損失	-	8,200
特別損失合計	4,515	16,739
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	248,033	28,529
法人税、住民税及び事業税	146,246	4,766
法人税等調整額	25,889	7,429
法人税等合計	120,357	2,662
当期純利益又は当期純損失()	127,676	25,866

【引取原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	117,845	41.4	113,075	40.0
運賃		22,829	8.0	19,236	6.8
その他		144,184	50.6	150,706	53.2
		284,859	100.0	283,018	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	82,141		101,839	
減価償却費	19,288		6,855	
車両費	30,107		26,482	

【レンタル原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		11,725	4.8	10,462	3.7
減価償却費		147,740	59.9	186,238	66.8
賃借料		59,500	24.1	51,024	18.3
その他		27,473	11.1	31,104	11.2
		246,439	100.0	278,829	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
資本剰余金合計		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	625	625
当期末残高	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	657,030	784,706
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,253
当期純利益又は当期純損失()	127,676	25,866
当期変動額合計	127,676	69,119
当期末残高	784,706	715,587
利益剰余金合計		
前期末残高	657,655	785,331
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,253
当期純利益又は当期純損失()	127,676	25,866
当期変動額合計	127,676	69,119
当期末残高	785,331	716,212
自己株式		
前期末残高	-	30,367
当期変動額		
自己株式の取得	30,367	32,130
当期変動額合計	30,367	32,130
当期末残高	30,367	62,497
株主資本合計		
前期末残高	1,616,188	1,713,497
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,253

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	127,676	25,866
自己株式の取得	30,367	32,130
当期変動額合計	97,308	101,249
当期末残高	1,713,497	1,612,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	194
当期変動額合計	194	194
当期末残高	194	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	194
当期変動額合計	194	194
当期末残高	194	-
純資産合計		
前期末残高	1,616,188	1,713,302
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,253
当期純利益又は当期純損失()	127,676	25,866
自己株式の取得	30,367	32,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	194
当期変動額合計	97,114	101,055
当期末残高	1,713,302	1,612,247

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	28,529
減価償却費	263,472
減損損失	4,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,973
商品保証引当金の増減額(は減少)	243
受取利息及び受取配当金	1,058
支払利息	830
為替差損益(は益)	960
のれん償却額	776
レンタル資産等から商品への振替額	16,715
有形固定資産売却損益(は益)	394
有形固定資産除却損	1,992
投資有価証券評価損益(は益)	444
売上債権の増減額(は増加)	13,206
たな卸資産の増減額(は増加)	24,406
仕入債務の増減額(は減少)	57,870
未払消費税等の増減額(は減少)	13,317
その他	5,612
小計	246,894
利息及び配当金の受取額	934
利息の支払額	1,560
法人税等の支払額	41,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	294,975
有形固定資産の売却による収入	18,530
無形固定資産の取得による支出	328
投資有価証券の取得による支出	1,299,244
投資有価証券の売却による収入	1,299,244
差入保証金の差入による支出	6,533
差入保証金の回収による収入	3,587
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	16,666
自己株式の取得による支出	32,130
配当金の支払額	42,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,544

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,466
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の期末残高	905,197

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 商品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予 測期間を耐用年数とし、当該期間 満了時のレンタル資産の見積処分 価額を残存価額とする定額法に よっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>		
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p>

	(3) 店舗閉鎖損失引当金	(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。
6 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	レンタル料収入の計上基準 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は4,266千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,266千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、明瞭性の観点から、当期商品仕入高に含まれていたレンタル資産等から商品への振替額を、「売上原価」に「他勘定受入高」として区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物（内装設備）</td> <td>288千円</td> </tr> </table>	建物（内装設備）	288千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>4,266千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>415千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物（内装設備など）</td> <td>787千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>667千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>537千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内装設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">北関東支店</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ・労働情報設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	売上原価	4,266千円	車両運搬具	415千円	車両運搬具	21千円	建物（内装設備など）	787千円	工具、器具及び備品	667千円	車両運搬具	537千円	用途	種類	場所	金額(千円)	内装設備	建物	北関東支店	896	セキュリティ・労働情報設備	工具、器具及び備品	834	のれん	のれん	3,106	合計			4,837
建物（内装設備）	288千円																																
売上原価	4,266千円																																
車両運搬具	415千円																																
車両運搬具	21千円																																
建物（内装設備など）	787千円																																
工具、器具及び備品	667千円																																
車両運搬具	537千円																																
用途	種類	場所	金額(千円)																														
内装設備	建物	北関東支店	896																														
セキュリティ・労働情報設備	工具、器具及び備品		834																														
のれん	のれん		3,106																														
合計			4,837																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載はしております。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	-	432	-	432

(注)普通株式の自己株式の増加432株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	-	-	25,875

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	432	899	-	1,331

(注)普通株式の自己株式の増加899株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日現在) (千円) 現金及び預金 <u>905,197</u> 現金及び現金同等物 <u>905,197</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額(千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,302</td> <td style="text-align: right;">27,480</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,302</td> <td style="text-align: right;">27,480</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)	工具、器具及び備品	56,302	27,480	28,822	合計	56,302	27,480	28,822	1年以内	12,275千円	1年超	16,965千円	合計	29,240千円	支払リース料	9,337千円	減価償却費相当額	9,017千円	支払利息相当額	416千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額(千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)	工具、器具及び備品	23,996	8,567	15,428	合計	23,996	8,567	15,428	1年以内	4,665千円	1年超	9,443千円	合計	14,109千円	支払リース料	9,910千円	減価償却費相当額	9,275千円	支払利息相当額	717千円	1年以内	21,134千円	1年超	16,791千円	合計	37,926千円
	取得価額 相当額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)																																																				
工具、器具及び備品	56,302	27,480	28,822																																																				
合計	56,302	27,480	28,822																																																				
1年以内	12,275千円																																																						
1年超	16,965千円																																																						
合計	29,240千円																																																						
支払リース料	9,337千円																																																						
減価償却費相当額	9,017千円																																																						
支払利息相当額	416千円																																																						
	取得価額 相当額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)																																																				
工具、器具及び備品	23,996	8,567	15,428																																																				
合計	23,996	8,567	15,428																																																				
1年以内	4,665千円																																																						
1年超	9,443千円																																																						
合計	14,109千円																																																						
支払リース料	9,910千円																																																						
減価償却費相当額	9,275千円																																																						
支払利息相当額	717千円																																																						
1年以内	21,134千円																																																						
1年超	16,791千円																																																						
合計	37,926千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
2. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	564	384	180
合計	564	384	180

3. 時価評価されていない有価証券
連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載はしております。

当事業年度(平成21年5月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	268	268	
	小計	268	268	
合計		268	268	

(注)表中の「取引原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損444千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。	<ol style="list-style-type: none">1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は30,423千円であります。4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

前事業年度については連結財務諸表を作成していたため、「1 連結財務諸表等」に記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産等減価償却</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td>従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">26,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,669千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産等減価償却</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td>従業員未払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差損</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,169千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">42,259千円</p>	商品保証引当金	631千円	未払事業税	3,400千円	未払事業所税	2,199千円	レンタル資産等減価償却	2,114千円	従業員未払賞与	26,323千円	繰延税金資産合計	34,669千円	レンタル資産等減価償却	6,529千円	従業員未払退職金	1,345千円	電話加入権評価損	1,161千円	投資有価証券評価差損	133千円	繰延税金資産合計	9,169千円	のれん	1,580千円	繰延税金負債合計	1,580千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,378千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,160千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員未払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産等減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	4,378千円	商品保証引当金	532千円	従業員未払賞与	11,237千円	未払事業税	1,549千円	未払事業所税	2,173千円	繰越欠損金	20,290千円	繰延税金資産合計	40,160千円	従業員未払退職金	1,307千円	レンタル資産等減価償却	8,087千円	繰延税金資産合計	9,394千円
商品保証引当金	631千円																																														
未払事業税	3,400千円																																														
未払事業所税	2,199千円																																														
レンタル資産等減価償却	2,114千円																																														
従業員未払賞与	26,323千円																																														
繰延税金資産合計	34,669千円																																														
レンタル資産等減価償却	6,529千円																																														
従業員未払退職金	1,345千円																																														
電話加入権評価損	1,161千円																																														
投資有価証券評価差損	133千円																																														
繰延税金資産合計	9,169千円																																														
のれん	1,580千円																																														
繰延税金負債合計	1,580千円																																														
貸倒引当金繰入	4,378千円																																														
商品保証引当金	532千円																																														
従業員未払賞与	11,237千円																																														
未払事業税	1,549千円																																														
未払事業所税	2,173千円																																														
繰越欠損金	20,290千円																																														
繰延税金資産合計	40,160千円																																														
従業員未払退職金	1,307千円																																														
レンタル資産等減価償却	8,087千円																																														
繰延税金資産合計	9,394千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.39</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.55</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.47</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	留保金課税	3.39	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	住民税均等割	2.07	その他	0.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.69																																														
留保金課税	3.39																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55																																														
住民税均等割	2.07																																														
その他	0.77																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併にすることにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年11月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。株式会社システムイン郡山は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って当社の連結財務諸表上の株式会社システムイン郡山株式の取得にかかるのれんの未償却残高5,177千円を当社の財務諸表上ののれんとして引き継いでいます。また、株式会社システムイン郡山の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差損)を当事業年度の損益計算書上の特別損失として4,226千円を計上しております。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	67,338円87銭	65,688円06銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	4,977円26銭	1,032円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,713,302	1,612,247
普通株式に係る純資産額(千円)	1,713,302	1,612,247
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	432	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,443	24,544

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,676	25,866
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,676	25,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,651	25,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産							
レンタル資産	640,079	265,375	137,569	767,886	376,225	186,238	391,660
賃貸資産計	640,079	265,375	137,569	767,886	376,225	186,238	391,660
社用資産							
建物	153,218	738	1,966 (896)	151,990	49,377	15,590	102,613
車両運搬具	144,159	676	87,087	57,747	52,119	8,505	5,628
工具、器具及び備品	289,535	24,033	19,232 (834)	294,336	218,412	43,480	75,923
社用資産計	586,913	25,447	108,286 (1,731)	504,074	319,908	67,576	184,166
有形固定資産計	1,226,992	290,823	245,855 (1,731)	1,271,961	696,133	253,814	575,827
無形固定資産							
のれん	4,487	-	3,106 (3,106)	1,380	1,380	776	-
ソフトウェア	60,034	328	-	60,362	38,652	9,658	21,710
無形固定資産計	64,521	328	3,106 (3,106)	61,743	40,033	10,434	21,710
投資その他の資産							
長期前払費用	18,880	11,698	21,924	8,654	6,146	2,170	2,507
投資その他の資産計	18,880	11,698	21,924	8,654	6,146	2,170	2,507

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	レンタル用パソコン	265,375千円
工具、器具及び備品	全社	社内用OA機器等	6,986千円
	本社	IP電話設備、ファイアーウォール等 セキュリティ設備、着ぐるみ等	11,760千円
	大阪支店、仙台支店、台 北支店	IP電話設備及びLAN工事等	4,432千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	目的変更による振替	137,569千円
建物	富山支店、高松支店、北 関東支店	内装設備等	1,966千円
車両運搬具		トラック29台、ワゴン車他16台	87,087千円
工具、器具及び備品	本社	コピー機	2,545千円
	富山支店、高松支店、北 関東支店	電話回線及びLAN工事 労務情報システム	2,992千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	66,664	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	116,670	1.58	平成22年8月31日～ 平成24年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	183,334	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の利率が固定金利であるため、約定固定利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,664	50,006	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,010	17,115	141	-	17,984
商品保証引当金	1,551	-	-	243	1,307
店舗閉鎖損失引当金	-	1,361	1,244	116	-

- (注) 1 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。
2 商品保証引当金の内訳 当期減少額(その他)：洗い替えによるものであります。
3 店舗閉鎖損失引当金の内訳 当期減少額(その他)：閉店関連損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,843
預金	
当座預金	187,033
普通預金	673,604
別段預金	593
定期預金	25,122
計	886,353
合計	905,197

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	16,866
西武建設(株)	15,549
りそなカード(株)	14,931
(株)ジェーシービー	10,829
アコムレンタル(株)	10,120
その他	148,504
合計	216,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
222,961	2,899,846	2,906,006	216,802	93.1	27.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
中古品	90,514
ジャンク品	1,789
サプライ品	2,721
合計	95,024

貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包資材	964
PC ホワイト	363
合計	1,327

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富国生命保険(相)	57,889
東京建物株	20,000
(株)日本サブリース	15,155
(株)文本	15,000
(有)マルフジビル	13,500
その他	72,060
合計	193,605

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
物産情報システムサービス(株)	20,729
中外製薬(株)	8,811
三井住友ファイナンス&リース(株)	7,355
東京センチュリーリース(株)	6,375
昭和リース(株)	6,139
その他	94,178
合計	143,588

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	116,670
合計	116,670

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	948,153	818,698	725,946	915,566
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (千円)	25,168	41,388	106,519	94,210
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	11,786	27,479	63,740	53,567
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	463.25	1,084.80	2,564.11	2,182.51

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告。ただし電子広告ができない場合は日本経済新聞、 電子広告掲載URL (http://www.prins.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年8月28日まで株主名簿管理人を東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社に委託しておりました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付種類

事業年度第20期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月15日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

(3) 確認書の訂正確認書

平成21年4月14日関東財務局長に提出の第21期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）の四半期報告書に係る確認書の訂正確認書を平成21年7月23日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成20年12月15日、平成21年2月13日、平成21年3月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロ - 計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成20年5月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パシフィックネットの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パシフィックネットが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。